

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

吾嬭鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年10月 1日
(第68期) 至 昭和43年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年6月29日提出

会 社 名 株式会社 吾嬭製鋼所

英 訳 名 Azuma Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 濱 軍 治

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地1 電話番号 (241) 3121(代表)

連絡者 総務部長 大 濱 信 用

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 西 村 武 都 彦

氏名又は名称 奥 野 恒 夫

この有価証券報告書記載の財務諸表については17頁添付の監査報告書の通り、証券取引法第193条の2による監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的 (1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業
(2) 前号に関連する事業

(3) 資 本 の 額 1,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	36,000,000株	50円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		36,000,000株	—		

(5) 株式の状況(昭和43年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数10,149株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	14人	12人	47人	2人	3,472人	3,547人
	所有株式数(イ)	0株	4,716,000株	1,131,255株	19,769,795株	4,500株	10,378,450株	36,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	13.09%	3.14%	54.92%	0.02%	28.83%	100.00%

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上 100,000 株未満	10,000 株以上 50,000 株未満	5,000 株以上 10,000 株未満	1,000 株以上 5,000 株未満	500 株以上 1,000 株未満	100 株以上 500 株未満	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	37人	10人	105人	315人	232人	571人	118人	70人	3,547人
	所有株式数(ハ)	26,896,396株	6,179,801株	1,665,152株	2,035,560株	4,395,365株	3,604,445株	2,655,555株	2,547,000株	36,000,000株
	株主総数に対する (ロ)の割合	1.04%	0.28%	2.96%	8.88%	65.44%	16.10%	3.33%	1.97%	100.00%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	74.71%	1.72%	4.63%	5.65%	12.21%	1.00%	0.07%	0.01%	100.00%

吾嬭鋼

地域的分布状況

(昭和43年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	59	1.66	161,600	0.45	滋賀	8	0.23	22,805	0.06
青森	30	0.85	59,550	0.17	京都	44	1.24	114,560	0.32
岩手	12	0.34	30,940	0.09	奈良	3	0.09	8,000	0.02
宮城	16	0.45	45,150	0.13	和歌山	4	0.11	3,620	0.01
秋田	12	0.34	24,690	0.07	大阪	53	1.49	1,309,415	3.64
山形	29	0.82	52,080	0.14	兵庫	41	1.16	87,430	0.24
福島	50	1.41	116,650	0.32	鳥取	7	0.20	32,000	0.09
茨城	62	1.75	105,380	0.29	島根	4	0.11	5,500	0.02
栃木	78	2.20	137,910	0.38	岡山	32	0.90	56,050	0.16
群馬	70	1.97	117,510	0.33	広島	29	0.82	55,880	0.16
埼玉	217	6.12	357,465	0.99	山口	14	0.39	21,750	0.06
千葉	188	5.30	961,760	2.67	徳島	12	0.34	46,300	0.13
東京	1,309	36.91	28,615,300	79.49	香川	36	1.01	123,410	0.34
神奈川	329	9.28	1,349,395	3.75	愛媛	19	0.54	97,500	0.27
新潟	88	2.48	178,250	0.50	高知	2	0.06	2,000	0.00
富山	98	2.76	210,530	0.58	福岡	54	1.52	156,120	0.43
石川	34	0.96	66,250	0.18	佐賀	10	0.28	17,250	0.05
福井	15	0.42	49,230	0.14	長崎	14	0.39	36,750	0.10
山梨	32	0.90	53,750	0.15	熊本	19	0.54	48,250	0.13
長野	76	2.14	106,320	0.30	大分	20	0.56	32,300	0.09
岐阜	38	1.07	85,880	0.24	宮崎	6	0.17	9,250	0.02
静岡	92	2.59	186,830	0.52	鹿児島	9	0.25	18,080	0.05
愛知	149	4.20	577,260	1.60	外国	1	0.03	1,000	0.00
三重	23	0.65	45,100	0.13	計	3,547人	100.00%	36,000,000株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株式 14,895,000株	41.38%
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,700,000	4.72
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	1,115,005	3.10
清岡貞子		1,004,400	2.79
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3-3	686,000	1.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	660,000	1.83
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	450,000	1.25
安田信託銀行	東京都中央区八重洲1-3	450,000	1.25
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-20	400,000	1.11
日本鑄造株式会社	神奈川県川崎市白石町2-1	375,000	1.04
計		21,735,405株	60.38%

* 吾嬌鋼 *

備	定款規定の新株 引受権の内容	定 款 規 定 な し									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定 め な し			
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券				株券に対する 手 数 料		名 義 書 換		無 料	
								新 券 交 付		5 0 円	
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人		東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社 証券代行部							
取 次 所		安田信託銀行株式会社 全国支店									
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名					
						東京都に於て発行する日本経済新聞					
考	本事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄				42年10月	11月	12月	43年1月	2 月	3 月
		株式会社吾嬬製鋼所 株 式	最 高		54 円	54 円	△50円 54円	53 円	△51円 54円	△51円 51円	
			最 低		50 円	50 円	△50円 51円	48 円	△49円 51円	△48円 48円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	66期	42.3.31	2円50銭	67期	42.9.30	2円50銭	68期	43.3.31	旧 新 2円50銭 1円46銭2厘		

(注) 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

株価欄△印は新株である。

* 吾孺鋼 *

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年6月29現在)

役名及び職名	名 名 (生年月日・住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	望 月 要 明治35年10月3日生 [REDACTED]	昭和2年3月 京都帝国大学工学部卒業 昭和2年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和24年2月 同社取締役就任 昭和29年3月 同社常務取締役就任 昭和34年5月 当社取締役社長就任 昭和42年5月 当社取締役会長就任(現職)	額面普通株式 50,000株
取締役社長	中 浜 軍 治 明治41年10月10日生 [REDACTED]	昭和8年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和8年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和29年3月 同社川崎製鉄所副所長就任 昭和34年5月 同社取締役就任 昭和34年6月 同社経理部長兼資金部長 昭和36年11月 同社常務取締役就任 昭和41年5月 当社取締役副社長就任 昭和42年5月 当社取締役社長就任(現職)	// 44,000株
常務取締役	炭 電 茂 明治42年3月15日生 [REDACTED]	昭和6年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和7年2月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年4月 同社営業第三部長 昭和35年2月 同社水江製鉄所副所長 昭和37年9月 当社営業部長 昭和37年11月 当社常務取締役就任(現職)	// 30,000株
常務取締役	綿 貫 友 輔 明治43年6月9日生 [REDACTED]	昭和10年3月 九州帝国大学機械科卒業 昭和10年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和38年6月 同社新潟電気製鉄所所長 昭和38年12月 同社ニユーヨーク事務所所長 昭和40年9月 同社定年退職 昭和41年11月 当社取締役就任 昭和42年5月 当社常務取締役就任(現職)	// 27,000株
常務取締役	増 田 孝 三 郎 大正3年1月2日生 [REDACTED]	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和16年12月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社財務部部長代理 昭和42年1月 同社監査室長 昭和43年4月 当社社長室付 昭和43年5月 当社常務取締役就任(現職)	// 20,000株

取締役 (千住工場長)	杉 山 正 夫 明治43年 1月16日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 横浜商業学校卒業 昭和 3 年 4 月 株式会社鶴見造船所入社 昭和15年10月 日本鋼管株式会社に合併 昭和33年 4 月 当社購買部長 昭和33年 5 月 当社取締役就任(現職) 昭和41年12月 当社千住工場長(現職)	額面普通株式 24,000株
取締役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 明治38年 8月25日生 [REDACTED]	大正13年 3 月 市立高知商業学校卒業 大正13年 6 月 神戸海上火災保険株式会社入社 (昭和6年12月同社退社) 昭和 6 年12月 大成火災保険株式会社入社 昭和16年 8 月 当社入社 昭和34年10月 当社経理部長(現職) 昭和34年11月 当社取締役就任(現職)	// 12,000株
取締役 (管理部長)	土 岐 大 大正 元年 9月 2日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 8 月 日本鑄鋼協議会勤務 昭和18年 4 月 商工省工務官 昭和24年 1 月 当社入社 昭和37年 8 月 当社管理部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社管理部長(現職)	// 19,000株
取締役 (総務部長)	大 浜 信 用 大正 2年 1月28日生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 早稲田大学経済学部卒業 昭和14年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年 4 月 当社入社 昭和37年 8 月 総務部次長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社総務部長(現職)	// 15,000株
取締役 (吾孀工場長)	中 村 雄 松 大正 6年10月14日生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 仙台高等工業学校機械科卒業 昭和14年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 3 月 同社水江製鉄所熱延工場長 昭和37年 2 月 同社川崎製鉄所条鋼部長 昭和38年11月 当社取締役就任(現職) 昭和38年12月 当社吾孀工場長(現職)	// 15,000株
取締役 (営業部長)	吉 本 幸 義 明治45年 2月 7日生 [REDACTED]	昭和10年 3 月 九州帝国大学法文科卒業 昭和10年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 4 月 同社鋼材営業部次長 昭和40年 2 月 当社営業部長(現職) 昭和40年 5 月 当社取締役就任(現職)	// 19,000株

* 吾嬭鋼 *

監 査 役	岡 田 登 間 雄 明治 34 年 11 月 4 日生 [REDACTED]	昭和 2 年 6 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 15 年 7 月 日本貯蓄銀行取締役兼支配人 就任 昭和 20 年 5 月 日本貯蓄銀行取締役就任 昭和 25 年 11 月 協和銀行常務取締役就任 昭和 33 年 6 月 岡谷鋼機株式会社顧問就任 昭和 34 年 5 月 同社監査役就任 昭和 38 年 4 月 同社顧問就任 (現職) 昭和 39 年 11 月 当社監査役就任 (現職)	額面普通株式 4,500 株
監 査 役	白 石 琢 二 明治 30 年 7 月 1 日生 [REDACTED]	大正 12 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 10 年 3 月 株式会社三恵製作所取締役社 長就任 昭和 14 年 6 月 帝国化工株式会社監査役就任 昭和 26 年 11 月 日本鋼管株式会社監査役就任 (現職) 昭和 43 年 5 月 当社監査役就任 (現職)	// 0 株
計	1 3 名		額面普通株式 279,500 株

(7) 従業員の状況

(昭和43年3月31日現在)

区 分	職 員			現 場 職 員			計		
	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均	男	女	計又は 平 均
人 員 (人)	209	43	252	720	21	741	929	64	993
平 均 年 令 (才)	34.2	25.4	33.0	34.9	34.3	34.8	34.3	27.9	33.9
平 均 勤 続 年 数 (年)	11.4	3.5	10.2	11.2	1.8	10.9	11.2	2.9	10.7
平 均 給 与 (円) (税込月収)	60,536	26,022	54,397	59,166	21,348	58,035	59,476	24,487	57,103

(注) 1. 上表の従業員の範囲は、非役員部長以下の従業員を対象としているが、このほか、出向社員(13名)及び嘱託臨時従業員(47名)がいる。

2. 平均給与には、賞与以外の基準外賃金を含む。

労働組合の状況

組 織 状 況

吾嬬工場支部(本社及び吾嬬工場の従業員)と千住工場支部(千住工場の従業員)の二つの支部があり、両支部は、吾嬬製鋼所労働組合を組織している。

各支部は、日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

昭和43年3月31日現在、組合員数は817名である。

活 動 状 況

結成以来、穏健な活動が続けている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 事業の概要

当社は平炉設備により銅塊を、圧延設備により普通線材、バーインコイル、特殊線材、及び厚中板を、又着色亜鉛鉄板製造設備によりカラー鉄板の生産を主たる事業としている。

最近における品種別売上比率は下記の通りである。

品 種 別	昭和42年4月～昭和42年9月	昭和42年10月～昭和43年3月
条 銅	5 0 %	6 2 %
銅 板	3 7	1 8
カ ラ ー 鉄 板	1 1	1 1
そ の 他	2	9
計	1 0 0	1 0 0

(注) 主要製品の説明

(イ) 線材・バーインコイル …… 日本銅管(株)より購入した銅片を線径5.5%～13%の線材、バーインコイルに圧延したもので、丸紅飯田(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)等を通じて、線材二次製品メーカーに納入し、これを素材として鉄線、針金、有刺鉄線等に加工されている。

(ロ) 厚 中 板 …… 当社の平炉設備により生産した銅塊を3.2%～25%の銅板に圧延したもので、丸紅飯田(株)、東京シャーリング(株)等を通じて需要家に納入し、土木建築、橋梁、船舶等の資材として使用されている。

(ハ) カ ラ ー 鉄 板 …… 日本銅管(株)より購入した原板を中間製品の亜鉛メッキコイルとし更に塗装を施してカラー鉄板に仕上げたもので、丸紅飯田(株)等を通じて地方の製缶業者、板金業者、金物店等に販売し、屋根板、下見板、雨戸等に使

(B) 生産工程

当社の生産工程は次に掲げる生産系統図のとおりである。

* 吾嬭鋼 *

(2) 設 備 の 状 況

(A) 昭和43年3月末現在の設備の概要は次のとおりである。

イ 投下資本、生産品目及び従業員配置状況

(単位：千円)

事業所	生産品目	投 下 資 本					従業員数	備 考
		土 地	建 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計		
本 社	製品販売 原材料購買	222,593m ²	412m ²					
	経理等本店 業 務	680,783	1,594	—	1,197,742	1,880,119	106人	
吾 嬭 工 場	銅 塊	※1.(7,532)m ²	30,719m ²					
	線 材	42,909m ²						
	ハイコイル	99,449	301,072	1,049,520	111,613	1,561,654	590人	
千 住 工 場	中 板	※2.(8,217)m ² 19,934m ²	11,476m ²					
	厚 板	3,636	56,379	218,217	21,268	299,500	209人	
千 葉 工 場	カラー鉄板		6,969m ² 110,786	230,677	54,846	396,309	148人	
合 計		(15,749)m ² 285,436 783,868	49,576m ² 469,831	1,498,414	1,385,469	4,137,582	1,053人	

- (注) 1. 投下資本は昭和43年3月末現在の建設仮勘定を含む有形固定資産の帳簿価格である。
2. その他とは構築物213,533千円、車輛及び運搬具12,649千円、工具器具備品27,402千円、建設仮勘定(建設前渡金を含む)1,131,885千円である。
3. m²数()内は、借用中の土地のm²数を外書で示す。
※1は星野鉄五郎外、※2は東鋼業外より借用のものである。
4. 従業員数の内には出向社員、嘱託、臨時従業員を含む。

口 生 産 設 備

事業所名	設備名	設備内容	稼働状況	年間設備能力	年間稼働能力
吾孺工場	製鋼設備	1号平炉	塩基性固定式 37吨	26,770吨	26,770吨
		2号 "	" 40吨	64,990	64,990
		3号 "	" 51吨	75,070	75,070
		計	128吨	166,830	166,830
	線材圧延設備	連続式	銅片圧延機		
			3重式1基 1,100KW		
		線材圧延機	2重式6基 1,900KW	2交替	333,400
			線材圧延機		
	条設銅圧延設備	小形圧延機	粗ロール2基 550KW	休止	60,000
			仕上3重式6基 900KW		—
千住工場	銅板圧延設備	ラウト式3段	第1製板 750KW	第1、第2製板	105,300
		銅板圧延機	第2製板 1,200KW	2交替交互稼働	146,200
		計		251,500	125,800
千葉工場	着色亜鉛鉄板製造設備	連続湿式亜鉛鍍金設備 (1系列)	2交替	24,000	16,000
		着色亜鉛鉄板製造設備			
		前処理ライン 1系列	2交替	28,800	19,200
		塗装焼付ライン 2系列	2交替	33,600	22,400

*** 吾嬭鋼 ***

(B) 現在実施中または計画中の設備工事

(i) 実施中のもの

昭和38年5月千葉県との間に市原市姉崎海岸に埋立造成する工場用地の分譲協定を締結し、昭和40年12月その一部110,048㎡を、昭和42年9月残余100,124㎡の引渡しを受けた。

(千葉工場敷地面積210,172㎡)

ここにスパイラル銅管製造設備及び小形棒銅圧延設備を設置する方針の下に現在建設工事を進めている。その概要は下記のとおりである。

1. スパイラル銅管製造設備

年 間 設 備 能 力	48,000 吨
着 工 時 期 (発 注) 完 工 時 期 (据 付 完 了)	昭和42年7月 昭和43年7月
建 設 工 事 費	2,300,000 千円
資 金 調 達 方 法	増 資 (昭和42年12月15日払込) 591,000
	内 部 留 保 金 9,000
	銀 行 借 入 金 1,700,000
	計 2,300,000
昭和43年3月末現在支払済額	1,016,015 千円

2. 小形棒銅圧延設備

年 間 設 備 能 力	480,000 吨
着 工 時 期 (発 注) 完 工 時 期 (据 付 完 了)	昭和43年 2月 昭和44年 9月
建 設 工 事 費	5,500,000 千円
資 金 調 達 方 法	内 部 留 保 金 400,000 千円
	銀 行 借 入 金 5,100,000
	計 5,500,000

(ii) 計画中的のもの

該当事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

(昭和 4 3 年 3 月 末 現 在) (単位：屯)

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	1 6 6, 8 3 0	1 6 6, 8 3 0	1 0 0	3 基整備、2 基稼働 2 号 3 号 平 炉 重 点 操 業
鋼 条				
線 材 工 場	3 3 3, 4 0 0	2 2 2, 3 0 0	6 6. 0	2 交 替
小 形 工 場	6 0, 0 0 0	休 止	—	—
鋼 板				
第 1 製 板	1 0 5, 3 0 0	8 3, 7 0 0	3 3. 3	第 1. 第 2 製板 2 交替交互稼働
第 2 製 板	1 4 6, 2 0 0			
カ ラ ー 鉄 板	3 3, 6 0 0	2 2, 4 0 0	6 6. 6	2 交 替

(注) 最近における能力の推移

- 昭和 4 3 年 1 月 鉄鋼設備能力算定方式が改訂されたので、これに基づいて設備能力を修正した。
- 鋼板工場の作業体制は従来、第 1 製板 1 交替、第 2 製板 2 交替であつたが、昭和 4 3 年 1 月より第 1、第 2 製板 2 交替交互稼働に変更した。

生 産 能 力 算 定 方 式

品 種 別	年 間 設 備 能 力	年 間 稼 働 能 力	備 考
鋼 塊			3 基整備、2 基稼働 2 号 3 号 平 炉 重 点 操 業
鋼 条	日本鉄鋼協会鉄鋼設備 能力算定方式による	日本鉄鋼協会鉄鋼設備 能力算定方式による	
線 材 工 場	"	$3 3 3, 4 0 0 \text{ 屯} \times \frac{2}{3} (2 \text{ 交替})$	
小 形 工 場	"	休 止	
鋼 板			
第 1 製 板	"	$\left. \begin{array}{l} 1 0 5, 3 0 0 \text{ 屯} \\ 1 4 6, 2 0 0 \text{ 屯} \end{array} \right\} \times \frac{2}{6} (2 \text{ 交替})$	第 1. 第 2 製板 2 直交互稼働
第 2 製 板	"		
カ ラ ー 鉄 板	5. 6 屯 $\times$ 6, 0 0 0 時間	$56 \text{ 屯} \times 6, 0 0 0 \text{ 時間} \times \frac{2}{3} (2 \text{ 交替})$	

* 吾孺鋼 *

(2) 生 産 実 績

(A) 年 度 別 生 産 高

(単位：屯 千円)

品 種	期 別	第 6 7 期 (4 2 / 4 ~ 4 2 / 9)				第 6 8 期 (4 2 / 1 0 ~ 4 3 / 3)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼	塊	77,720	2036,469	12,953	339,412	80,365	2007,450	13,394	334,575
条	鋼	85,506	2,729,784	14,251	454,964	103,916	3,203,747	17,319	533,958
鋼	板	62,501	1,992,044	10,417	332,007	33,170	1,006,448	5,528	167,741
カ	ラ - 鉄 板	10,546	712,500	1,758	118,750	10,135	629,942	1,689	104,990

(注) 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

(単位：屯)

品 種	期 別 比 率	第 6 7 期 (4 2 / 4 ~ 4 2 / 9)			第 6 8 期 (4 2 / 1 0 ~ 4 3 / 3)		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼	塊	58,340	77,720	133	83,415	80,365	96.3
条	鋼	100,000	85,506	86	111,150	103,916	93.5
鋼	板	73,000	62,501	86	62,900	33,170	52.7
カ	ラ - 鉄 板	11,200	10,546	94	11,200	10,135	90

(C) 主要原料品受払実績表

(単位：屯、重油kl)

品 種 別	期 別	昭和42年	第 6 7 期 (4 2 / 4 ~ 4 2 / 9)			第 6 8 期 (4 2 / 1 0 ~ 4 3 / 3)		
		3月期末	受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
鉄	鉄	13,164	24,275	30,104	7,335	32,206	30,834	8,707
鋼	屑	11,610	56,382	57,971	10,021	57,587	60,927	6,681
重	油	596	21,625	21,617	604	21,536	21,615	525

* 吾婦鋼 *

(D) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の受入価格は、下記の通りである。

(単位：円／屯)

品 種	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月
銑 鉄	18,665	18,536	18,480	19,017	18,802	18,921
鋼 屑	14,839	14,227	13,892	13,576	13,576	13,545
B 重 油	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	6,900
C 重 油	6,650	6,457	6,650	6,650	6,650	6,450

(E) 半製品受入実績

(単位：屯 千円)

品 種	期 別	第67期 (42/4~42/9)		第68期 (42/10~43/1)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ブ ル ー ム		88,480	2,248,022	88,454	2,165,776
ス ラ ブ		679	14,410	1,686	33,213
冷 延 コ イ ル		10,760	482,664	9,648	428,934
そ の 他		1,567	60,009	1,086	38,629
計		101,486	2,805,105	100,874	2,666,552

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受 注 概 況

当社は受注生産は行わず、市況に応じて見込生産を行なっている。

(B) 生 産 計 画

(単位：屯)

品 種	期 間	43/4~6	43/7~9	(43/4~43/9) 計
鋼 塊		35,700	34,300	70,000
条 鋼		50,900	51,700	102,600
鋼 板		19,000	21,800	40,800
カ ラ ー 鉄 板		5,500	5,400	10,900

*** 吾嬌鋼 ***

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 方 法

当社の製品は問屋及び商社を通じて国内、国外に販売を行なっている。

なお、線材の一部は委託加工により二次製品とし輸出している。

(B) 製品販売数量及び販売金額

(単位：屯、千円)

期 別 品 種	第 6 7 期 (4 2 / 4 ~ 4 2 / 9)				第 6 8 期 (4 2 / 1 0 ~ 4 3 / 3)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
条 鋼	(1,524) 85,623	(54,012) 3,125,273	(254) 14,270	(9,002) 520,879	(1,953) 103,581	(67,058) 3,570,610	(326) 17,264	(11,176) 595,102
鋼 板	64,412	2275,058	10,735	379,176	34,160	1,035,969	5,693	172,662
カ ラ ー 鉄 板	9,952	670,080	1,659	111,680	9,826	639,560	1,637	106,593
そ の 他	6,725	178,907	1,121	29,818	19,552	523,358	3,259	87,226
合 計	(1,524) 166,712	(54,012) 6,249,318	(254) 27,785	(9,002) 1,041,553	(1,953) 167,119	(67,058) 5,769,497	(326) 27,853	(11,176) 961,583

(注) () 内は輸出を内数で示す。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位：円／屯)

品 種	月 別	42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月
条 鋼		35,264	34,894	34,596	34,467	34,112	33,697
鋼 板		30,073	30,116	30,745	30,777	30,450	29,179
カ ラ ー 鉄 板		65,158	65,392	67,099	64,599	63,944	62,183

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 吾孺製鋼所

取締役社長 中 濱 軍 治 殿

作 成 日 昭和43年6月18日

事務所所在地 東京都台東区松が谷1丁目3番6号
電友ビルディング内

事務所名 公認会計士 西村 共同事務所
税 務 会 計 士

公認会計士 西村 恒夫 (電話 41-7772)

公認会計士 奥 野 恒 夫 (電話 951-0007)

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾孺製鋼所の第68期事業年度（自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表流動負債に掲げられている売上割戻引当金120百万円は、昭和42年3月に設定されたものであるが、従来の監査報告書で指摘した通り、利益剰余金としての性格を有するものと認められる。従つて、当期末処分利益剰余金は当該金額だけ少なく表示されている。

私共は、上記の指摘事項はあるが、上記財務諸表は株式会社吾孺製鋼所の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社吾孺製鋼所と私共との間に利害関係はない。

以 上

* 吾嬌鋼 *

(1) 財 務 諸 表

(A) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資 産 の 部									
科 目	昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在				昭和 4 3 年 3 月 3 1 日 現在				増 減
	金 額		%		金 額		%		
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,550,315				2,348,013			797,698
2. 受 取 手 形※1		406,663				515,397			108,734
3. 関係会社受取手形※1		189,269				185,055			△ 4,214
4. 売 掛 金		486,655				406,403			△ 80,252
5. 関係会社売掛金		114,972				107,801			△ 7,171
6. 製 品		239,773				234,970			△ 4,803
7. 半 製 品		405,946				502,437			96,491
8. 原 料 品		296,755				266,761			△ 29,994
9. 貯 蔵 品		165,020				198,769			33,749
10. 鋳型及びロール		59,734				54,804			△ 4,930
11. 前 払 費 用		47,555				36,929			△ 10,626
12. その他の流動資産									
(イ) 関係会社短期債権	13,907				54,061				
(ロ) そ の 他	42,597	56,504			82,484	136,545			80,041
流 動 資 産 計			4,019,161	50.3			4,993,884	51.3	974,723
同上貸倒引当金			68,606	0.9			63,482	0.7	5,124
差引流動資産合計			3,950,555	49.4			4,930,402	50.6	979,847
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産※2									
1. 建 物	732,507				728,875				
減価償却引当金	242,470	490,037			259,044	469,831			△ 20,206
2. 構 築 物	292,414				296,224				
減価償却引当金	75,455	216,959			82,691	213,533			△ 3,426
3. 機 械 及 び 装 置	3,310,223				3,319,608				
減価償却引当金	1,691,308	1,618,915			1,821,194	1,498,414			△ 120,501
4. 車 両 及 び 運 搬 具	46,807				48,199				
減価償却引当金	32,929	138,78			35,550	12,649			△ 1,229
5. 工 具 器 具 及 び 備	103,854				105,793				
減価償却引当金	73,940	29,914			78,391	27,402			△ 2,512
6. 土 地		783,568				783,868			300
7. 建 設 仮 勘 定		30,629				202,194			171,565
8. 建 設 前 渡 金		239,381				929,691			690,310
有形固定資産合計		3,423,281		428		4,137,582		425	714,301

* 吾孺鋼 *

資 産 の 部									
科 目	昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在				昭和 4 3 年 3 月 3 1 日 現在				増 減
	金 額			%	金 額			%	
(2) 無 形 固 定 資 産									—
1. 借 地 権		14,470				14,470			△ 1,276
2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		28,066				26,790			△ 1,276
無形固定資産合計		42,536		0.5		41,260		0.4	△ 1,276
(3) 投 資									9,883
1. 投資有価証券		264,499				274,382			—
2. 関係会社株式		19,400				19,400			△ 160
3. 長期貸付金		5,090				4,930			12,384
4. 従業員に対する長期貸付金		42,183				54,567			2,014
5. 事業保険掛金		99,009				101,023			9,647
6. その他の投資		53,456				63,103			33,768
投資合計		483,637		6.0		517,405		5.3	746,793
固定資産計			3,949,454	49.3			4,696,247	48.2	△ 181
同上貸倒引当金			709				890		746,612
差引固定資産合計			3,948,745	49.3			4,695,357	48.2	441
■ 繰 延 勘 定									△ 3,798
1. 前 払 費 用		103,213				103,654			11,397
2. 試 験 研 究 費		3,798				0			8,040
3. 新 株 発 行 費		0				11,397			
繰延勘定合計			107,011	1.3			115,051	1.2	
資 産 合 計			8,006,311	100.0			9,740,810	100.0	1,734,499

負 債 及 び 資 本 の 部									
科 目	昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在				昭和 4 3 年 3 月 3 1 日 現在				増 減
	金 額			%	金 額			%	
I 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形		624,652				345,145			△279,507
2. 関係会社支払手形		1,610,127				1,626,241			16,114
3. 買 掛 金		458,881				672,666			213,785
4. 関係会社買掛金		289,692				212,783			△ 76,909
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		820,000				820,000			—
6. 一年以内返済長期借入 金(一部担保付)		315,366				261,475			△ 53,891
7. 同上(外貨建)	(\$111,000)	39,960			(\$ 422,000)	151,920			111,960
8. 未 払 金		22,082				25,309			3,227

吾嬌鋼

負 債 及 び 資 本 の 部									
科 目	昭和42年9月30日現在				昭和43年3月31日現在				増 減
	金 額		%	金 額		%			
9. 未 払 費 用		5,4887				41,828			△ 13,059
10. 法人税等引当金		90,000				50,000			△ 40,000
11. 事業税引当金		28,000				16,000			△ 12,000
12. 前 受 金		7,246				2,417			△ 4,829
13. 預 り 金		8,041				7,872			△ 169
14. 前 受 収 益		11,227				13,117			1,890
15. 賞与引当金※4		65,000				76,000			11,000
16. 修繕引当金※5		23,195				27,230			4,035
17. 売上割戻引当金※6		120,000				120,000			—
18. その他の流動負債		1,872				0			△ 1,872
流動負債合計			459,0228	57.3			4,470,003	45.9	△120,225
Ⅱ 固 定 負 債									
1. 長期借入金 (担保付)		608,097				1,501,357			893,260
2. 同上(外貨建)	(\$889,000)	320,040			(\$1,578,000)	568,080			248,040
3. 退職給与引当金※4		183,216				189,855			6,639
固定負債合計			1,111,353	13.9			2,259,292	23.2	1,147,939
Ⅲ 引 当 金									
1. 価格変動準備金※7		25,000				87,000			62,000
2. 海外市場開拓準備金※7		14,000				12,350			△ 1,650
3. 特別償却引当金		11,500				0			△ 11,500
4. 特別償却準備金※7		0				10,900			10,900
引当金合計			50,500	0.6			110,250	1.1	59,750
負債合計			5,752,081	71.8			6,839,545	70.2	1,087,464
Ⅰ 資 本 金			1,200,000	15.0			1,800,000	18.5	600,000
(授權株数)	(48,000千株)				(48,000千株)				
(発行済株式数)	(24,000千株)				(36,000千株)				
Ⅱ 資本剰余金									
(1) 資本準備金		528				528			—
(2) 再評価積立金		175,324				175,324			—
資本剰余金合計			175,852	2.2			175,852	1.8	—
Ⅲ 利益剰余金									
(1) 利益準備金		131,500				137,500			6,000
(2) 任意積立金									

負債及び資本の部									
科 目	昭和42年9月30日現在				昭和43年3月31日現在				増 減
	金 額			%	金 額			%	
買換資産特定積立金	0				177,100				
別 途 積 立 金	367,600	367,600			382,600	559,700			192,100
(5) 法人税等引当金除後 当期末処分利益剰余金		379,278				228,213			△151,065
利益剰余金合計			878,378	11.0			925,413	9.5	47,035
資 本 合 計			2,254,230	28.2			2,901,265	29.8	647,035
負債資本合計			8,006,311	100.0			9,740,810	100.0	1,734,499

(注)

昭和42年9月30日現在	昭和43年3月31日現在
※1. この外受取手形割引高 1,598,732千円 関係会社受取手形割引高 35,485千円 計 1,634,217千円 このうち不渡手形 3,153千円 ※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物312,198千円、機械装置1,131,721千円)及び千住工場所属分(土地3,636千円、建物58,328千円、機械装置233,895千円)については工場財団を組成し、長期借入金768,300千円、短期借入金390,000千円の担保に供している。 ※3. 前払費用(繰延勘定)の当期増加は、千葉県姉崎土地取得にともなう公共施設負担金100,503千円を計上したためである。 ※4. 賞与引当金(従業員)の当期繰入額は税法繰入限度額に対して100%を計上し、また退職給与引当金の期末残高は税法累積限度額に対して100%である。 ※5. 修繕引当金は加熱炉について過去の修理実績にもとずき将来の予想額を算定し、当該事業年度の負担分を計上している。 ※6. 鉄鋼市況の反落に備えて決定したもの。 ※7. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び特別償却引当金の当期繰入額は税法限度内の金額を計上している。	※1. この外受取手形割引高 1,307,657千円 関係会社受取手形割引高 43,513千円 計 1,351,170千円 ※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物301,072千円、機械装置1,049,520千円)及び千住工場所属分(土地3,636千円、建物56,379千円、機械装置218,217千円)については工場財団を組織し、長期借入金616,850千円及び短期借入金390,000千円の担保に供している。 ※4. ※5、※6前事業年度に同じ ※7. 価格変動準備金の当期繰入額は租税特別措置法の改正に伴い資産基準による繰入額を税法限度内で計上している。 特別償却準備金は租税特別措置法の改正により特別償却引当金の取扱いが変つたのに伴つてその全額を取崩し、同額を新に準備金として繰入れたもの。(剰余金計算書参照)

※ 吾播鋼 ※

(B) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日			自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日			増 減
	金 額		%	金 額		%	
I 売 上 高							
(1) 総 売 上 高		6,293,453			5,785,745		
(2) 売上値引及び戻り高		△44,135	6,249,318	100.0	△16,248	5,769,497	100.0
△479,821							
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首たな卸高※1		607,389			645,719		
(2) 製品当期受入高							
① 当期半製品仕入高	447,977			486,977			
② 関係会社半製品仕入高	2,357,128			2,144,068			
③ 当期製造製造原価	5,640,674	8,445,779		5,453,572	8,084,617		
合 計		9,053,168			8,730,336		
(3) 製品期末たな卸高※1		645,719			737,407		
(4) 他勘定振替高※2		2,749,022			2,637,806		
計		5,658,427			5,355,123		
原 価 差 額		18,074			△66,302		
売 上 原 価 計			5,676,501	90.8		5,288,821	91.7
売 上 総 利 益			572,817	9.2		480,676	8.3
△92,141							
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 運 賃		146,337			139,461		
(2) 貸倒引当金繰入額		34,927			—		
(3) 広 告 宣 伝 費		7,483			4,321		
(4) 役 員 報 酬		12,821			13,238		
(5) 給 料 諸 手 当		37,651			29,961		
(6) 賞 与 手 当		125,61			11,866		
(7) 賞与引当金繰入額		7,428			10,846		
(8) 退職給与引当金繰入額※3		3,518			1,528		
(9) 福 利 厚 生 費		1,904			1,757		
(10) 減 価 償 却 費		6,198			5,434		
(11) 賃 借 料		8,385			7,129		
(12) 交 通 通 信 費		9,123			4,636		
(13) 交 際 費		15,134			11,363		
(14) 事 務 費		1,725			1,750		
(15) 修 繕 費		1,484			525		
(16) 図 書 費		847			710		
(17) 諸 会 費		3,708			3,999		
(18) 租 税 公 課※4		29,12			1,830		

科 目	自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日				自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日				増 減
	金 額		%	金 額		%			
(19) 事業税引当金繰入額	28,000				16,000				
(20) そ の 他	8,584	350,730	5.6		6,570	272,924	4.7	△ 77,806	
営 業 利 益		222,087	3.6			207,752	3.6	△ 14,335	
Ⅳ 営 業 外 収 益									
(1) 受 取 利 息	64,480				71,394				
(2) 受 取 配 当 金	9,848				5,892				
(3) た な 卸 益	4,627				3,167				
(4) 雑 益	12,824	91,779	1.5		16,563	97,016	1.6	5,237	
当 期 総 利 益		313,866	5.1			304,768	5.2	△ 9,098	
Ⅴ 営 業 外 費 用									
(1) 支払利息及び割引料	120,006				129,706				
(2) 寄 付 金	870				341				
(3) た な 卸 損	2,542				2,796				
(4) 繰 延 勘 定 償 却	5,979				13,767				
(5) 雑 損	11,072	140,469	2.3		4,318	150,928	2.6	△ 10,459	
当 期 純 利 益		173,397	2.8			153,840	2.6	△ 19,557	
法 人 税 等 引 当 額※5		90,000	1.5			50,000	0.8	40,000	
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益		83,397	1.3			103,840	1.8	20,443	

(注)

第 6 7 期 (4 2. 4. 1 ~ 4 2. 9. 3 0)	第 6 8 期 (4 2. 1 0. 1 ~ 4 3. 3. 3 1)												
※ 1. 製品期首たな卸高及び期末たな卸高は貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。 製品、半製品、原料品及び貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は下記の通りである。 たな卸方法 継続記録方法による帳簿たな卸 (実地たな卸併用) 評 価 基 準 製品、半製品、及び原料品 …月次総平均法による原価法 貯蔵品…総平均法による原価法 ※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>2,693,971千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>55,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,749,022千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	2,693,971千円	その他貯蔵品振替等	55,051千円	計	2,749,022千円	※ 1. 前事業年度に同じ ※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td><td>2,582,055千円</td></tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td><td>55,751千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,637,806千円</td></tr> </table>	購入半製品生産向払出	2,582,055千円	その他貯蔵品振替等	55,751千円	計	2,637,806千円
購入半製品生産向払出	2,693,971千円												
その他貯蔵品振替等	55,051千円												
計	2,749,022千円												
購入半製品生産向払出	2,582,055千円												
その他貯蔵品振替等	55,751千円												
計	2,637,806千円												

* 吾婦鋼 *

第 67 期 (4 2 . 4 . 1 ~ 4 2 . 9 . 3 0)	第 68 期 (4 2 . 1 0 . 1 ~ 4 3 . 3 . 3 1)														
※ 3. 退職給与引当金の当期繰入額（原価算入分を含む）は税法繰入限度額に対して 100% を繰入れている。 ※ 4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>948千円</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>417千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,547千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,912千円</td></tr> </table> ※ 5. 法人税等引当額は法人税及び住民税相当額である。	固定資産税	948千円	事業税	417千円	その他	1,547千円	計	2,912千円	※ 3. 前事業年度に同じ ※ 4. 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>965千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>865千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,830千円</td></tr> </table> ※ 5. 前事業年度に同じ	固定資産税	965千円	その他	865千円	計	1,830千円
固定資産税	948千円														
事業税	417千円														
その他	1,547千円														
計	2,912千円														
固定資産税	965千円														
その他	865千円														
計	1,830千円														

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	自昭和42年4月 1日 至昭和42年9月30日		自昭和42年10月 1日 至昭和43年 3月31日		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費					
1. 材料費期首たな卸高	314,403		296,755		
2. 材料品当期受入高	7,876,208		6,633,766		
合 計	8,190,611		6,930,521		
3. 材料品期末たな卸高	296,755		266,761		
当期材料費		7,893,856 83.2		6,663,760 81.3	△1,230,096
II 労 務 費					
1. 賃 金	274,725		250,180		
2. 給 料	55,685		50,940		
3. 退職給与引当金繰入額	39,542		12,711		
4. 賞与引当金繰入額	61,196		56,729		
5. 法定福利費	23,708		22,760		
当期労務費		454,856 4.8		393,320 4.8	△ 61,536
III 経 費					
1. 燃 料 費	137,512		143,771		
2. 工場消耗品費	354,697		351,252		
3. 減価償却費	163,954		159,588		
4. 鋳型ロール費	72,083		71,220		
5. 保 險 料	2,505		2,231		
6. 修繕費	57,394		36,379		
7. 修繕引当金繰入額	87,446		98,264		
8. 電力水道料	124,517		130,042		
9. 租 税 公 課 ※1	17,416		17,332		
10. 交通通信費	3,872		3,735		
11. 運賃	14,881		7,567		
12. 請負作業費	78,431		79,170		
13. 外注加工費 ※2	9,909		19,832		
14. 雑 費	17,711		16,183		
当期経費		1,142,328 12.0		1,136,566 13.9	△ 5,762
当期総製造費用		9,491,040 100.0		8,193,646 100.0	△1,297,394
他部門用役費	△ 9,092		△ 6,472		2,620
次工程振替材料費	△ 3,675,175		△ 2,595,978		1,079,197
作業屑発生高	△ 166,099		△ 137,624		28,475
当期製品製造原価		5,640,674		5,453,572	187,102

(注)

第 67 期 (42.4.1~42.9.30)	第 68 期 (42.10.1~43.3.31)
※1. 租税公課の内訳 固定資産税 17,068千円 そ の 他 348千円 計 17,416千円 ※2. 外注加工費 カラー鉄板及び線材二次製品の委託加工費である。 ※3. 原価計算の方法 工程別総合原価計算方法を採用している。 従つて一つの工程における生産品は次工程の材料費となり、順次循環して最終製品の原価が算出される。原価差額は税法の調整法に従つて処理している。	※1. 租税公課の内訳 固定資産税 17,126千円 そ の 他 206千円 計 17,332千円 ※2. 前事業年度に同じ ※3. 前事業年度に同じ

* 吾婦鋼 *

(G) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和42年4月1日 至 昭和42年9月30日			自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日		
	金 額			金 額		
I 前期末処分利益剰余金			163,233			379,278
II 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		6,000			6,000	
2. 配当金		60,000			60,000	
3. 役員賞与金		3,000			3,000	
4. 任意積立金						
買換資産特定積立金		—		177,100		
別途積立金	15,000	15,000	84,000	15,000	192,100	261,100
繰越利益剰余金			79,233			118,178
III 繰越利益剰余金増加高						
1. 納税引当金戻入高		7,879			15,274	
2. 繰延勘定償却税務否認額 ※1		4,060			7,216	
3. 特別償却引当金戻入額 ※2		500			11,500	
4. 特別償却準備金戻入額		—			600	
5. 貸倒引当金洗替差額		—			4,943	
6. 海外市場開拓準備金戻入額		1,500			1,650	
7. 価格変動準備金洗替差額		65,000			—	
8. 買換資産引当金戻入額 ※3		177,100			—	
9. 固定資産売却益 ※4		—	256,039		38,512	79,695
IV 繰越利益剰余金減少高						
1. 過年度追徴税額		7,273			—	
2. 旧条鋼設備評価損 ※5		24,664			—	
3. 繰延勘定超過償却額 ※1		3,954			—	
4. 特別償却引当金繰入額 ※2		20,000			—	
5. 特別償却準備金繰入額		—			11,500	
6. 海外市場開拓準備金繰入額		1,500			—	
7. 価格変動準備金洗替差額		—	39,391		62,000	73,500
繰越利益剰余金期末残高			295,881			124,373
V 法人税等引当額控除後			83,397			103,840
当期純利益						
当期末処分利益剰余金			379,278			228,213
うち未処分利益剰余金			300,045			110,035
当期増加高						

(注)

昭和 4 2 年 9 月 3 0 日	昭和 4 3 年 3 月 3 1 日
※ 1. 経団連ビル建設負担金の損金処理を税務否認されたので当期で資産計上し、後全額を特別償却したものである。 ※ 3. 租税特別措置法（第 6 5 条の 4 ）の適用をうけるため買換資産引当金として計上していた土地売却益を積立金に振替えるため一旦利益に計上したものである。 ※ 5. 条鋼工場機械装置の遊休状態にともなう評価損	※ 1. 経団連ビル建設負担金の損金処理を税務否認されたので当期で資産計上したものである。 ※ 2. 租税特別措置法による輸出割増償却。 （貸借対照表注記参照。） ※ 4. 社宅（土地付）売却益 2 5, 9 6 9 千円、旧条鋼モーター外売却益 5, 9 5 6 千円及び投資有価証券売却益 6, 5 8 7 千円である。

(D) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和 4 2 年 1 1 月 3 0 日			昭和 4 3 月 5 年 3 1 日		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金			379,278			228,213
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		6,000			8,000	
2. 配 当 金		60,000			77,544	
3. 役 員 賞 与 金		3,000			3,000	
4. 任 意 積 立 金						
買換資産特定積立金	177,100			-		
別 途 積 立 金	15,000	192,100	261,100	15,000	15,000	103,544
日 次期繰越利益剰余金			118,178			124,669

* 吾嬬鋼 *

(四) 附 属 明 細 表 (昭 和 4 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(第 1 号) 投 資 有 価 証 券 明 細 表

(単 位 千 円)

種 類	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	東 芝 製 鋼 株 式 有 限 公 司	50 ^円	50,000 ^株	2,600 ^円	2,600 ^円	取得価額の算定は、移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による 以下同じ
	丸 紅 飯 田 株 式 有 限 公 司	50	25,000	7,815	1,922	
	東 亜 石 油 株 式 有 限 公 司	50	60,000	3,000	3,000	
	日 本 鑄 造 株 式 有 限 公 司	50	200,000	9,500	9,500	
	東 洋 棉 花 株 式 有 限 公 司	50	150,000	7,500	7,500	
	東 京 窯 業 株 式 有 限 公 司	50	82,500	4,083	4,083	
	株 式 高 橋 愛 次 商 店	50	50,000	2,500	2,500	
	東 京 シ ャ リ ン グ 株 式 有 限 公 司	50	100,000	7,000	7,000	
	日 本 窯 業 株 式 有 限 公 司	50	100,000	4,163	4,163	
	株 式 協 和 銀 行	50	870,000	42,670	42,670	
	株 式 大 和 銀 行	50	204,500	10,455	10,455	
	株 式 三 菱 銀 行	50	320,000	15,500	15,500	
	安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	400,000	20,590	20,590	
	日 本 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	360,000	18,000	18,000	
	株 式 第 一 銀 行	50	36,000	1,650	1,650	
	株 式 三 和 銀 行	50	66,000	3,206	3,207	
	株 式 高 知 放 送	500	2,000	1,000	1,000	
	株 式 東 京 国 際 貿 易 セ ン タ ー	500	720	360	360	
	株 式 鉄 鋼 会 館	10,000	184	1,840	1,840	
	株 式 鬼 怒 川 温 泉 ゴ ル フ 倶 楽 部	10,000	62	620	620	
	株 式 小 針 商 店	50	10,000	500	500	
	株 式 新 夕 刊 新 聞 社	500	100	50	50	
	株 式 経 済 往 来 社	50	700	35	35	
	京 葉 臨 海 鉄 道 株 式 有 限 公 司	500	10,000	5,000	5,000	
	東 京 ス ポ ー ツ マ ン ク ラ ブ 株 式 有 限 公 司	500	600	700	700	
	羽 田 ヒ ュ ー ム 管 株 式 有 限 公 司	100	100,000	10,570	10,570	
	箱 根 カ ン ト リ ー 倶 楽 部 株 式 有 限 公 司	100,000	1	450	450	
	株 式 土 佐 電 気 製 鋳 所	50	900,000	41,832	41,832	
	株 式 五 葉 製 作 所	500	16,000	8,000	8,000	
	毛 塚 運 輸 株 式 有 限 公 司	50	60,000	3,000	3,000	
	計		4,174,367	234,189	228,300	
公 地 社 債 方 及 び 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	3,830 ^円		1,772 ^円	1,772 ^円	
	千 葉 県 公 債 証 券	21,310		21,310	21,310	
	日 本 不 動 産 債 券	8,000		8,000	8,000	
	日 本 長 期 信 用 債 券	15,000		15,000	15,000	
	計	47,464		46,082	46,082	
合 計				280,271	274,382	

(注) 1. 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は割引電信電話債券が含まれているためである。

2. 丸紅飯田株の株式が取得価額と貸借対照表計上額と異なるのは第65期で評価減したためである。

(第2号)有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高
建 物	732,507	2,126	5,758	728,875	259,044	469,831
構 築 物	292,414	4,573	763	296,224	82,691	213,533
機 械 及 び 装 置	3,310,223	13,416	4,031	3,319,608	1,821,194	1,498,414
車 両 及 び 運 搬 具	46,807	2,599	1,207	48,199	35,550	12,649
工 具 器 具 及 び 備 品	103,854	2,993	1,054	105,793	78,391	27,402
土 地	783,568	627	327	783,868	—	783,868
建 設 仮 勘 定	30,629	179,976	8,411	202,194	—	202,194
建 設 前 渡 金	239,381	694,681	4,371	929,691	—	929,691
計	5,539,383	900,991	25,922	6,414,452	2,276,870	4,137,582

(注) 期中増減の中主なるものは下記の通りである。

(単位 千円)

(1) 建 物	
塗装コーター室消火設備	1,440
換気設備	440
丸山町社宅売却	△ 5,598
(2) 構 築 物	
1. 2号ボイラー、煙道、ダンパー、ブローピット	2,765
千葉製造所境界柵	889
丸山町社宅庭園売却	△ 447
工業用水道計器室通路廃却	△ 316
(3) 機 械 及 び 装 置	
定 盤	2,900
クレーンキャブクーラー	2,380
電動機 7 台	1,483
550KW電動機売却	△ 87
定盤廃却	△ 3,277
(4) 車 輦 及 び 運 搬 具	
装入バック	1,775
トヨベツトクラウン、本社よりカラーへ移管	824
	△ 824
(5) 建 設 仮 勘 定	
スパイラル鋼管設備	111,849
条 鋼 設 備	5,820
工業用水循環使用設備	41,250
	減少は資産に組入れたものである。
(6) 建 設 前 渡 金	
スパイラル鋼管設備	683,350
	減少は資産に組入れたものである。

*** 吾嬌鋼 ***

(第3号) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	日本鋼管(株)	50	133,333	5,800	133,333	5,800	5,800
	日鋼特線(株)	500	16,000	8,000	16,000	8,000	8,000
	徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	22,000	1,100	1,100
	(株)大井製線所	50	90,000	4,500	90,000	4,500	4,500
	計		261,333	19,400	261,333	19,400	19,400

(注) 1. 評価基準等は投資有価証券の項に同じ

2. 日本鋼管(株)は当社発行済株式数36,000千株のうち41.38%を所有、当社監査役

新述孝一は日本鋼管(株)専務取締役である。

3. 当社は日鋼特線(株)の全株式を所有しており、当社取締役土橋勝夫は同社の取締役社長、当社取締役土岐大、中村雄松は同社の取締役及び当社常務取締役炭竈茂は同社の監査役である。

4. 徳屋商事(株)は資本金2百万円(40千株)で当社はその55%を所有し、当社常務取締役炭竈茂は同社の取締役である。

5. (株)大井製線所は資本金15百万円(300千株)で当社はその30%を所有し、当社取締役土橋勝夫は同社の代表取締役副社長及び当社取締役近藤龜吉は同社の監査役である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社短期貸付金明細表

当期末残高及び前期末残高がともに当該事業年度末における総資産額の1,000分の5に満たないので、財務諸表規則第122条の規定により省略する。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	便 途	返済期日	摘 要
㈱協和銀行大手町支店	(36,000) 56,000	20,000	36,000	40,000	設備資金	47/9迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
㈱富士銀行 室町支店	(3,000) 3,000	60,000	3,000	60,000	設備資金	48/1迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
㈱大和銀行 銀座支店	(10,000) 10,000 (26,900) 81,900	60,000 0	10,000 14,400	60,000 (25,000) 67,500	設備資金 運転資金	48/3迄に 分割返済 46/8迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
㈱三菱銀行大手町支店	0	30,000	0	30,000	設備資金	47/7迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
安田信託銀行 ㈱	(34,000) 94,000 (15,000) 70,000	220,000	24,000 5,000	(20,000) 290,000 (20,000) 65,000	設備資金 運転資金	52/8迄に 分割返済 46/5迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
日本信託銀行 ㈱	(25,000) 35,000	40,000	10,000	(25,000) 65,000	設備資金	50/3迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
第一生命保険相互会社	(27,000) 42,000 (41,400) 126,200	180,000 0	13,500 21,200	(24,000) 208,500 (38,400) 105,000	設備資金 運転資金	53/1迄に 分割返済 47/2迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保) (工場財団担保)
㈱日本不動産銀行	(52,000) 229,000	160,000	26,000	(64,000) 363,000	設備資金	52/12迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
㈱日本長期信用銀行	(40,000) 130,000	155,000	20,000	(40,000) 265,000	設備資金	52/11迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証) (工場財団担保)
㈱日本興業銀行		100,000		100,000	設備資金	52/9迄に 分割返済	(日本鋼管㈱保証)
コンチネンタル、イリノイ、ナショナル、バンクアンド、トラスト、カンパニー、オブ、シカゴ東京	39,960 360,000			(79,920) 360,000	設備資金	47/8迄に 分割返済	(銀行保証)
ミッドランド、アンド、インターナショナル、バンク		360,000		(72,000) 360,000	設備資金	46/2迄に 分割返済	(銀行保証)
日本開発銀行	(4,800) 40,200		2,400	(4,800) 37,800	設備資金	50/10迄に 分割返済	(工場財団担保)
東京都	(266) 6,163		131	(275) 6,032	住宅 建設資金	33/9より 25年以内	
合 計	355,326) 1,283,463	1,385,000	185,631	(413,395) 2,482,832			

(注) (1) 期首及び期末残高の上欄括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済の予定のものであるため貸借対照表には流動負債に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表
該 当 事 項 な し

吾嬌鋼

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株	株 36,000,000	円 50	円 1,800,000,000	東京証券取引所	
	無 額 面 式 株	—	—	—	—	—	
資 本 の 額			1,8 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	16,000,000円		昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株 を発行した。(割当比率 1対2)				
	28,800,000円		昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1 対1の割合をもつて新株式を割当て、1,920,000株(内3割無償)を発行 した。なお他に日本鋼管㈱に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。				
計		44,800,000円					

(注) 1. 当社は無額面株式は発行していない。

2. 既発行株式36,000,000株のうち関係会社(日本鋼管㈱)の所有株式は14,895千株である。

(第11号) 資本剰余金明細表

当期増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	131,500	6,000	0	137,500	前期決算の利益処分による増加
買換資産特定積立金	0	177,100	0	177,100	"
別途積立金	367,600	15,000	0	382,600	"
計	499,100	198,100	0	697,200	

(第 13 号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	728,875	20,164	259,044	469,831	35.5%	0	0
	構 築 物	296,224	7,528	82,691	213,533	27.9	0	0
	機 械 及 び 装 置	3,319,608	130,728	1,821,194	1,498,414	54.9	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	48,199	2,949	35,550	12,649	73.8	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	105,793	4,892	78,391	27,402	74.1	0	0
	小 計	4,498,699	166,261	2,276,870	2,221,829	50.6	0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	26,696	890	11,764	14,932	44.1	0	0
	工業用水道施設利用権	11,507	383	1,541	9,966	13.4	0	0
	電 話 専 用 権	118	3	18	100	15.3	0	0
	小 計	38,321	1,276	13,323	24,998	34.8	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	114,892	9,976	11,238	103,654	9.9	0	0
	新 株 発 行 費	11,397	0	0	11,397	0	0	0
	試 験 研 究 費	59,794	3,798	59,794	0	100.0	0	0
	小 計	186,083	13,774	71,032	115,051	38.2	0	0
合 計		4,723,103	181,311	2,361,225	2,361,878	50.0	0	0

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により、又繰延勘定については均等償却を行っている。
2. 当期償却総計 181,311 千円の配賦区分は次の通りである。

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,434 千円
製 造 経 費	162,089
営 業 外 費 用 繰 延 勘 定 償 却	13,767
建 設 仮 勘 定	21
合 計	181,311

製造経費配賦額 162,089 千円のうち、ロール費 1,662 千円、修繕費 832 千円、雑費 7 千円算入している。

* 吾耀鋼 *

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	90,000	50,000	76,103	13,897	50,000	その他の欄は戻入額
事業税引当金	28,000	16,000	26,624	1,376	16,000	//
賞与引当金	65,000	76,000	65,000		76,000	
修繕引当金	23,195	7,200	3,165		27,230	
売上割戻引当金	120,000				120,000	
退職給与引当金	183,216	25,466	18,827		189,855	
貸倒引当金	69,315	64,372		69,315	64,372	税法上の洗替による 戻入額 69,315
特別償却引当金	11,500			11,500	0	租税特別措置法改正 に伴い特別償却準備 金へ繰入
特別償却準備金	-	11,500		600	10,900	税法規定による戻入 額 600
価格変動準備金	25,000	87,000		25,000	87,000	税法上の洗替による 戻入額 25,000
海外市場開拓準備金	14,000			1,650	12,350	税法規定による戻入 額 1,650
計	629,226	337,538	189,719	123,338	653,707	

- (注) 1. 賞与引当金の当期増加額76,000千円は製造原価57,670千円(うちロール費941千円)原価差損1,051千円、一般管理費10,846千円及び建設仮勘定6,433千円である。
2. 退職給与引当金の当期増加額25,466千円は製造原価12,959千円(うち、ロール費248千円)原価差損8,575千円、一般管理費1,528千円及び建設仮勘定2,404千円である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和43年3月31日現在)

(A) 資産の内容

イ 流動資産

1. 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	2,159
当 座 預 金	212,035
定 期 預 金	1,329,600
通 知 預 金	802,900
別 段 預 金	1,319
合 計	2,348,013

2. 受 取 手 形

a 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	43年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
手 持 手 形	96,482	128,998	266,639	23,278	0	515,397
割 引 手 形	466,052	502,845	338,760	0	0	1,307,657

b 残 高 内 訳 (手持手形)

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 ㈱ 外	277,658
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ ㈱ 外	177,440
線 材 二 次 製 品 製 造 業	㈱ 五 葉 製 作 所	60,299
合	計	515,397

3. 関係会社受取手形

a 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	43年4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
手 持 手 形	38,388	26,939	56,474	55,039	8,215	185,055
割 引 手 形	17,513	21,000	5,000			43,513

b 残 高 内 訳 (手持手形)

日 鋼 特 線 ㈱	34,887千円
㈱ 大 井 製 線 所	146,000
日 本 鋼 管 ㈱	4,168
	185,055

*** 吾播鋼 ***

4. 売 掛 金

a 発生及び回収高

(単位：千円)

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
42/4~42/9	486,655	5,168,690	5,248,942	406,403	93%

b 残 高 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 ㈱ 外	336,019
鉄 鋼 業	東 京 シ ャ リ ン グ ㈱ 外	19,943
綿 材 二 次 製 品 製 造 業	㈱ 五 葉 製 作 所 外	12,412
そ の 他	東 京 ト タ ン ㈱ 外	38,029
合 計		406,403

c 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{486,655 \text{円} + 406,403 \text{円}}{2}}{\frac{5,168,690 \text{円}}{6}} \times 30 \text{日} = 15.5 \text{日}$$

5. 関係会社売掛金

a 発生及び回収高

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日 本 鋼 管 ㈱	35,436	134,425	138,436	31,425	81.4 %
徳 屋 商 事 ㈱	49,620	142,241	150,433	41,428	78.4
㈱ 大 井 製 線 所	26,821	299,179	294,630	31,370	90.3
日 鋼 特 線 ㈱	3,095	41,210	40,727	3,578	91.9
合 計	114,972	617,055	624,226	107,801	85.2

b 滞 留 状 況

$$\frac{\text{平均残高}}{\text{1ヶ月平均売上高}} \times 30 \text{日} = \frac{\frac{114,972 \text{円} + 107,801 \text{円}}{2}}{\frac{617,055 \text{円}}{6}} \times 30 \text{日} = 32.5 \text{日}$$

* 吾孺鋼 *

6. たな卸資産

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	条 鋼	1 4 5, 4 8 2
	鋼 板	1, 7 1 5
	カ ラ ー 鉄 板	8 3, 9 0 1
	端 板	0
	そ の 他	3, 8 7 2
	計	2 3 4, 9 7 0
半 製 品	鋼 塊 及 び 鋼 片	1 9 1, 2 4 7
	耳 付 鋼 板	2 4 1, 0 2 9
	冷 延 鋼 板	7 0, 1 6 1
	計	5 0 2, 4 3 7
原 材 料	銑 鉄	1 6 4, 7 1 1
	鋼 屑	9 8, 0 3 8
	製 鋼 用 補 助 材 料	4, 0 1 2
	計	2 6 6, 7 6 1
貯 蔵 品	重 油	3, 4 0 3
	煉 瓦	3 8, 9 0 8
	鑄 型 及 び ロ ー ル	8 6, 5 2 0
	そ の 他	6 9, 9 3 8
	計	1 9 8, 7 6 9
鑄 型 及 び ロ ー ル (使 用 中 の も の)		5 4, 8 0 4
合 計		1, 2 5 7, 7 4 1

7. 前 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	1 5, 6 7 9	借 入 金 利 息
未 経 過 割 引 料	1 4, 0 1 6	約 手 割 引 料
未 経 過 保 險 料	2, 9 1 3	火 災 保 險 料 外
寺 田 寮 家 賃 外	4, 3 2 1	
計	3 6, 9 2 9	

吾孺鋼

8. その他の流動資産

(単位：千円)

内 訳	金 額	明 細		
		内 訳	金 額	摘 要
関係会社				
短期債権	54,061	未収入金	54,061	ノロ・スケール売却代外 日本鋼管㈱ 大井製線所
その他	82,484	短期貸付金	2,489	従業員貸付金
		未収入金	77,270	受取手形利息外
		その他	2,725	竹の越関係費外
計	136,545		136,545	

ロ 固定資産

1. 建設仮勘定の内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
本 社	20,774 128,411	姉ヶ崎埋立地電力ループに伴う工事負担金外 スパイラル鋼管設備関係外
小 計	149,185	
吾 孺 工 場	52,870	
小 計	52,870	工業用水循環使用設備外
カラー鉄板工場	139	雑工事
小 計	139	
合 計	202,194	

2. 建設前渡金

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額	摘 要
千葉工業用水関係費	千葉県開発局	11,471	本 社
スパイラル設備関係費	三菱商事㈱外	897,620	"
工業用水循環使用設備	協立機電工業㈱	20,600	吾孺工場
計		929,691	

3. 再評価積立金の推移

(単位：千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	1 6 7, 1 6 5	1 2, 8 7 5	5 0, 4 2 1	2 3 0, 4 6 1
再 評 価 税 納 付 額				9, 6 3 8
資 本 組 入 額				4 4, 8 0 0
再 評 価 資 産 売 却 額				6 9 9
差 引 現 在 高				1 7 5, 3 2 4

4. 長 期 貸 付 金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	貸付の目的	貸付年月日	返済期日	返 済 方 法	利 率	担保
吾孀製鋼生活協同組合	640	運転資金	3 5年4月	4 5年4月	昭和4 5年4月迄に分割返済	無 利 子	無
鉄 鋼 技 術 教 育 振 興 会	260	鉄鋼短期 大学建設	3 2年12月	4 3年5月	昭和3 3年5月を第1回とし 1 0年均等	日 歩 2 厘	〃
近 三 商 事 ㈱	4030	運転資金	4 2年2月	4 5年2月	4 5年2月一括返済	年 8 分	〃
計	4,930						

5. 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 建 設 資 金 貸 付	4 6, 7 2 8	利 率 年 4 分 5 厘
電 話 架 設 資 金 貸 付	6	無 利 息
株 式 払 込 資 金 貸 付	6, 9 1 7	利 率 年 6 分
給 与 貸 付	9 1 6	
計	5 4, 5 6 7	

6. 事 業 保 険 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	9 8, 7 4 7	事業保険払込済保険料
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	2, 2 7 6	〃
計	1 0 1, 0 2 3	

7. そ の 他 の 投 資

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷 金	5 0, 4 6 5	姉ヶ崎寺田寮外
入 会 金	1 2, 4 7 8	箱根カントリークラブ外
永 楽 倶 楽 部 債 券	1 6 0	
計	6 3, 1 0 3	

* 吾嬬鋼 *

ハ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
五井南部地区工場用地整備費負担金	9 4,0 2 0	本 社
姉ヶ崎電話回線架設工事	2,5 2 9	"
公害防止事業負担金	2 5 5	"
経団連特別分担金	6,6 7 6	"
護岸積上工事	1 7 4	千住工場
計	1 0 3.6 5 4	

(B) 負 債 の 内 容

イ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

a 支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7 月 期 日	合 計
支 払 手 形	1 2 2,6 0 1	7 8,8 0 5	7 5,9 7 0	6 7,7 6 9	3 4 5,1 4 5

b 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額
運 搬 料 他	毛 塚 運 輸 (株)	2 8,9 1 5
煉 瓦	品 川 白 煉 瓦 (株)	1 4,4 0 0
重 油	東 亜 石 油 販 売 (株)	2 4,0 5 5
塗 料	日 之 丸 塗 料 (株)	1 4,0 7 1
銅板コイル他	丸 紅 飯 田 (株)	1 3 2,2 6 4
" "	三 菱 商 事 (株)	1 6,8 2 2
銑 鉄	三 井 物 産 (株)	4 7,6 8 2
そ の 他	1 6 社	6 6,9 3 6
合 計		3 4 5,1 4 5

2. 関係会社支払手形

a 支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

区 分	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7 月 期 日	合 計
支 払 手 形	4 4 7,4 9 6	4 5 4,3 1 4	3 9 5,7 0 5	3 2 8,7 2 6	1,6 2 6,2 4 1

b 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

区 分	摘 要	金 額
関 係 会 社 支 払 手 形	日 本 鋼 管 (株)	1, 6 2 6, 2 4 1

* 吾播鋼 *

3. 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	相 手 先	金 額
鋼 片 銅 屑	岡 谷 銅 機 械 外	8 4, 7 3 5
その他原料品、煉瓦、鋳型ロール	吉 沢 石 灰 工 業 外	8 1, 3 9 6
運 賃、 請 負 作 業	毛 塚 運 輸 外	8 7, 8 7 9
重 油	日 本 石 油 外	3 5, 9 6 2
銑 鉄	東 洋 棉 花 外	2 3 2, 2 8 9
そ の 他		1 5 0, 4 0 5
合 計		6 7 2, 6 6 6

4. 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	相 手 先	金 額
プ ル ー ム 他	日 本 鋼 管 株	2 1 2, 6 9 9
二 次 製 品 加 工	日 鋼 特 線 株	8 4
合 計		2 1 2, 7 8 3

5. 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	資 金 使 途	返 済 期 限	金 額	摘 要
株 協 和 銀 行 大 手 町 支 店	運 転 資 金	4 3 / 6	3 9 0, 0 0 0	工場財団担保
株 富 士 銀 行 室 町 支 店	"	4 3 / 4 ~ 6	1 9 0, 0 0 0	
株 大 和 銀 行 銀 座 支 店	"	4 3 / 4 ~ 6	(2 5, 0 0 0) 1 2 0, 0 0 0	
株 三 菱 銀 行 大 手 町 支 店	"	4 3 / 5	9 0, 0 0 0	
安 田 信 託 銀 行 株	—	—	(4 0, 0 0 0) 0	
日 本 信 託 銀 行 株		4 3 / 4 ~ 6	(2 5, 0 0 0) 3 0, 0 0 0	
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社			(6 2, 4 0 0) 0	
株 日 本 不 動 産 銀 行			(6 4, 0 0 0) 0	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行			(4 0, 0 0 0) 0	
コンチネンタル イリノイ ナショナル バンク			(7 9, 9 2 0) 0	
アンド、トラストカンパニー・オブシカゴ、 東京、シトラント、アンドインターナショナル バンク			(7 2, 0 0 0) 0	
日 本 開 発 銀 行			(4, 8 0 0) 0	
東 京 都			(2 7 5) 0	
合 計			(4 1 3, 3 9 5) 8 2 0, 0 0 0	

注 () 内の金額は外数で1年以内に返済すべき長期借入金である。

* 吾嬭鋼 *

6. 未 払 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 払 配 当 金	8 1 7	
姉 崎 工 業 用 地 費	8, 4 2 4	千葉県開発局
販 売 奨 励 金	5, 9 4 7	㈱五葉製作所外
スパイラル鋼管設備関係	1 0, 1 2 1	エヌ・ケー・プレハブ㈱外
計	2 5, 3 0 9	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 検 収 修 繕 費	2, 0 5 5	
未 払 経 費	2 0, 1 6 2	工業用水道代外
従 業 員 給 与	1 5, 6 0 4	4 3 年 3 月 分 一 部
そ の 他	4, 0 0 7	会社負担社会保険
計	4 1, 8 2 8	

8. 前 受 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	相 手 先
輸 出 鋼 材 代 前 受 金	2, 4 0 0	丸紅飯田㈱
剪 断 屑 売 却 前 受 金	1 7	尾崎哲一商店
計	2, 4 1 7	

9. 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	1, 5 5 4	役員及び従業員
住 民 税	2, 0 7 9	"
社 会 保 険 料	3, 3 0 6	"
そ の 他	9 3 3	"
計	7, 8 7 2	

10. 前 受 収 益

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 受 取 利 息	1 3, 1 1 7	受取手形に対する利息
計	1 3, 1 1 7	

(C) 雑益、雑損の主なる内容

○ 雑 益 (16,563千円)

早 期 支 払 に 伴 う 割 引	4, 4 9 1 千円
剪断スクラップ及び作業屑売却	3, 5 2 7 千円
事業保険配当金及び事務費	3, 4 5 7 千円
土 地 賃 貸 料 及 び 賃 室 料	1, 3 3 1 千円
そ の 他	3, 7 5 7 千円
計	16, 5 6 3 千円

○ 雑 損 (4,318千円)

ツルカラークレーム代	2, 1 3 3 千円
そ の 他	2, 1 8 5 千円
計	4, 3 1 8 千円

* 吾嬌鋼 *

(3) そ の 他

A 金 繰 状 況

イ 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高		1,550,315	1,654,261	1,709,334	2,163,432	2,378,158	2,511,338	
収 入 の 部	売 上 収 入	315,925	288,529	268,316	229,408	264,030	226,369	1,592,577
	受 取 手 形 割 引	606,149	559,634	563,920	593,912	519,409	394,360	3,237,384
	受 取 手 形 期 日 入	135,763	132,953	164,774	213,974	193,593	104,585	945,642
	借 入 金 (運 転)	0	10,000	0	10,000	0	10,000	30,000
	借 入 金 (設 備)	80,000	210,000	80,000	290,000	450,000	275,000	1,385,000
	増 資	0	0	600,000	0	0	0	600,000
	そ の 他	27,393	30,160	21,736	48,520	40,702	54,835	223,346
	計	1,165,230	1,231,276	1,698,746	1,385,814	1,467,734	1,065,149	8,013,949
支 出 の 部	原 料 費	147,506	144,678	127,921	118,238	135,293	146,526	820,162
	材 料 費	25,539	16,279	30,064	27,247	98,769	84,283	282,181
	人 件 費	65,067	79,182	146,299	70,634	60,111	67,735	489,028
	経 費	45,145	39,756	55,734	38,472	47,771	40,691	267,569
	借入金返済(運 転)	15,400	10,000	14,800	7,500	17,900	5,131	70,731
	借入金返済(設 備)	37,700	31,000	23,500	19,200	28,500	5,000	144,900
	支払利息、割引料	21,926	24,278	23,502	27,327	36,068	26,328	159,429
	支 払 手 形 決 済	530,020	531,083	577,717	725,847	834,984	524,450	3,724,101
	設 備 費	134,366	135,402	102,852	83,012	32,257	280,383	768,272
	そ の 他	38,615	164,545	142,259	53,611	42,901	47,947	489,878
	計	1,061,284	1,176,203	1,244,648	1,171,088	1,334,554	1,228,474	7,216,251
月 末 残 高		1,654,261	1,709,334	2,163,432	2,378,158	2,511,338	2,348,013	

* 吾孺鋼 *

□ 今後の金繰予定

(単位：千円)

摘 要		43年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		2348,013	2498,251	2,080,391	1,913,618	1,714,698	1,621,993	
収 入 の 部	売 上 収 入	276,380	251,000	270,000	280,000	271,000	261,000	1,609,380
	受 取 手 形 割 引	799,000	605,000	532,800	530,000	570,000	535,000	3,571,800
	受 取 手 形 期 日 入	103,227	74,692	150,702	153,625	69,000	205,000	756,246
	借 入 金 (運 転)	0	10,000	0	10,000	0	10,000	30,000
	借 入 金 (設 備)	110,000	95,000	500,000	50,000	260,000	160,000	1,175,000
	そ の 他	50,000	30,000	22,000	28,000	18,000	26,000	174,000
	計	1,338,607	1,065,692	1,475,502	1,051,625	1,188,000	1,197,000	7,316,426
支 出 の 部	原 料 費	146,472	158,333	114,900	121,632	134,820	137,760	813,917
	材 料 費	26,000	31,000	26,000	26,000	26,000	26,000	161,000
	人 件 費	70,000	70,000	70,000	150,000	70,000	70,000	500,000
	経 費	42,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	267,000
	借入金返済 (運転)	16,400	10,000	15,900	7,500	16,900	6,135	728,35
	借入金返済 (設備)	23,700	15,000	9,500	19,200	54,460	5,000	126,860
	支払利息、割引料	29,700	31,100	37,300	28,800	60,100	42,500	229,500
	支 払 手 形 決 済	570,097	533,119	471,675	571,413	668,425	643,185	3,457,914
	設 備 費	220,000	500,000	750,000	235,000	170,000	150,000	2,025,000
	そ の 他	44,000	90,000	102,000	46,000	35,000	35,000	352,000
	計	1,188,369	1,483,552	1,642,275	1,250,545	1,280,705	1,160,580	8,006,026
月 末 残 高		2498,251	2,080,391	1,913,618	1,714,698	1,621,993	1,658,413	